

# 第 11 期

## 計 算 書 類

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

東京マルチメディア放送株式会社

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>50,431</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>638,125</b>
現金及び預金	31,891	買掛金	11,315
売掛金	1,023	短期借入金	497,000
商品	4	未払費用	6,383
貯蔵品	1	未払法人税等	3,871
未収消費税等	16,780	預り金	26,041
その他	730	事業整理損失引当金	93,513
<b>【固定資産】</b>	<b>712</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>638,125</b>
(有形固定資産)	<b>0</b>	<b>純資産の部</b>	
構築物	387	<b>【株主資本】</b>	<b>△ 586,981</b>
機械及び装置	3,874	資本金	518,380
工具、器具及び備品	7,898	資本剰余金	493,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 12,161	資本準備金	493,380
<b>投資その他資産</b>	<b>712</b>	利益剰余金	△ 1,598,741
投資有価証券	612	その他利益剰余金	△ 1,598,741
差入保証金	100	繰越利益剰余金	△ 1,598,741
破産更生債権等	27,300		
貸倒引当金	△ 27,300	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 586,981</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>51,143</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>51,143</b>

## 損 益 計 算 書

〔 2019 年 4 月 1 日 から  
2020 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		117,499
売 上 原 価		420,573
売 上 総 損 失		303,074
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		85,468
営 業 損 失		388,543
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他	21	26
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,166	3,166
経 常 損 失		391,683
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	188,931	188,931
特 別 損 失		
事 業 整 理 損 失	73,656	
貸 倒 引 当 金 繰 入	24,883	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	645	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,135	100,321
税 引 前 当 期 純 損 失		303,073
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		304,023

## 株主資本等変動計算書

〔 2019 年 4 月 1 日 から  
2020 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	518,380	493,380	493,380	△ 1,294,718	△ 1,294,718	△ 282,958	△ 282,958
当期変動額							
当期純損失				△ 304,023	△ 304,023	△ 304,023	△ 304,023
当期変動額合計	-	-	-	△ 304,023	△ 304,023	△ 304,023	△ 304,023
当期末残高	518,380	493,380	493,380	△ 1,598,741	△ 1,598,741	△ 586,981	△ 586,981

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において当社設立の目的であるV-Lowマルチメディア放送（i-dio）事業からの撤退の方針を決定し、2020年3月31日をもって放送を停止し、翌4月1日付で「基幹放送の廃止届出書」を総務大臣宛に提出致しました。

当期において当社が計上した当期純損失は304,023千円であり、当事業年度末現在586,981千円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2020年4月以降は運営体制を整理・縮小した上で、2020年度中の会社清算に向け取引先との契約関係の整理等の業務に当たっており、当社の継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### ①関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 499,257 千円

#### ②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 66 千円

営業取引 62,788 千円

営業外取引 3,166 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	16,926	—	—	16,926

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	31,891	31,891	—
② 売掛金	1,023	1,023	—
③ 未収消費税等	16,780	16,780	—
④ 破産更生債権等	27,300		
貸倒引当金	△27,300		
	—	—	—
⑤ 買掛金	11,315	11,315	—
⑥ 短期借入金	497,000	497,000	—
⑦ 未払法人税等	3,871	3,871	—

⑧ 預り金	26,041	26,041	—
-------	--------	--------	---

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

①現金及び預金、②売掛金、③未収消費税等、⑤買掛金、⑥短期借入金、⑦未払法人税等、⑧預り金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連 当事 者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所有) 95.7	役員の兼任	資金の 借入	212,000	短期借入金	212,000
					資金の借 入	支払利息	2,480	未払費用	1,571
					経営指導	経営指導 料支払	45,000		
親会社	㈱エフエム東京	1,335	放送事 業	—	役員の兼任	資金の 借入	285,000	短期借入金	285,000
					資金の借 入	支払利息	68	未払費用	686

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。  
2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	株式会社 V I P	500	マルチ メディア 放送基 幹放送 局提供 事業	—	帯域利用 料の支 払 設備運 営管 理 設備監 視委 託 放送機 器等 の代物 弁済	帯域利用 料の支 払 設備運 営管 理費 業務委 託費 放送機 器等 の代物 弁済	230,709 37,872 20,593 207,824	買掛金	6,169
親会社 の 子会社	ジグノ システム ジャパン(株)	1,695	ソリュ ション 事業	—	役員 の兼 任 設備 保守	業務 委託 費	605	未払 費用	665
親会社 の 子会社	TOKYO SMART CAST(株)	355	コン テン ツ事 業	—	帯域 貸出 設備 貸出 コン テン ツ制 作委 託	帯域 使用 料 収入 その他 営 業 収入 コン テン ツ制 作費	60,202 3,878 6,050	破産 更 生 債 権 等	24,883
親会社 の 子会社	株アマ ネク・ テレマ ティク スデザ イン	100	コン テン ツ事 業	—	設備 利用	設備 分担 金	2,416	破産 更 生 債 権 等	2,416
親会社 の 子会社	ミュー ジック バード(株)	1,695	衛星 一般 放送 事業	—	コン テン ツ 制 作委 託	コン テン ツ 制 作費	4,948	買掛 金	425

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
2. TOKYO SMART CAST(株)、(株)アマネク・テレマティクスデザインに対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。



8. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	△34,679円31銭
(2)	1株当たり当期純損失	17,961円90銭